

横浜市地球温暖化対策実行計画改定について

市会第3回定例会で当委員会に報告した「横浜市地球温暖化対策実行計画改定の考え方について」(以下、「改定の考え方」という。)をもとに、市民・事業者等との意見交換会、環境創造審議会への報告等を行い、計画に定める主な取組を整理しましたので報告します。

第1 改定の考え方に関する意見聴取

1 意見交換会の概要

(1) 実施方法等

- ・実施方法：リモート開催
- ・実施期間：10月27日～11月29日(全5回)
- ・本市から「改定の考え方」について説明後、意見交換

(2) 主な意見

【改定の考え方】

- I 改定の背景
- II 温室効果ガス排出状況
- III 改定に向けた課題と重視する視点
 - ①市民・事業者の行動変容
 - ②省エネの徹底と再エネの普及・拡大
 - ③脱炭素化と市内経済の持続的な成長
 - ④地域のまちづくりと一体になった脱炭素化
 - ⑤世界共通の課題であるSDGsや脱炭素化への貢献
 - ⑥市役所の率先行動

| 対象《実施日》 | 参加者 | 主な意見 |
|---------------------|------------|---|
| 市民・地域団体 《10月27日》 | 36人 | <ul style="list-style-type: none"> ・わかりやすいチラシを全家庭に配布し、なぜ気温の上昇を1.5度に抑えなければいけないかなど、市民一人ひとりに投げかけたらいのではないかな。 ・市民の意識を変えることが大切。自分事として捉えてもらうため、イベント等を継続的にやり、常に環境に目を向けてもらえるような仕組みができるとよい。 ・省エネ、再エネ推進に向けては、市民の具体的な行動、ライフスタイルを変える努力に加え、省エネ機器や太陽光発電設備導入など、費用負担が必要となる。 |
| 中小企業 《11月10日》 | 29社 33人 | <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業支援の充実等を図り、積極的に取り組む企業と連携することで、広がりがみられるような仕組みが必要。 ・融資における金利軽減だけでなく、税制面での優遇が受けられると更によい。 ・異業種連携の取組を進められるように情報発信や意見交換などを促進するためのプラットフォームの形成が必要。 ・企業等は、自社の脱炭素ビジョンを定め、PDCAサイクルを実行すべき。その優れた内容を市で顕彰していただくとインセンティブなるのではないかな。 |
| 大企業 《11月16日、17日》 | 50社 79人 | <ul style="list-style-type: none"> ・企業は今までの利益訴求型から社会課題解決型へスイッチを切替える必要がある。あらゆる業務の効率化、ガバナンス強化による企業価値向上を並行して推し進め、それにより生まれた余剰リソースを社会課題解決型事業へ先行投資する考え方が必要と考える。 |

| | | |
|-------------------|------|---|
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷削減と経済成長の相反する目的の同時実現を目指すことが必要。地域のまちづくりと一体となった脱炭素化は非常に重要な方針。脱炭素化と街のにぎわいや社会課題の同時解決モデルづくりを進めていけたらよい。 ・市が大規模工事に再エネを指定すると、より大きな効果が得られるのではないかな。 ・企業として工場における省エネや再エネ転換の重要性を改めて感じた。脱炭素は会社・ビジネス全体で達成してゆく必要があり、そこを市が考慮・評価するようにしてほしい。 |
| 若者・学生 《11月29日》 | 48人 | <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動の影響を実感しており、これから被害がどれだけ酷くなるのか、危機感を感じている。 ・私たちの未来を保証してくれる高い目標を掲げて、日本の脱炭素の姿勢を変革し、ヨコハマから日本の脱炭素化を勢いづけてほしい。私たち若者に将来の希望を持たせてください。 ・ベルリンは2030年70%、ロンドンは2040年ネットゼロを掲げている。世界の大都市として日本を気候変動政策でリードする都市として、より高い目標を掲げてください。 ・ゼロカーボン市区町村協議会の会長として、思い切ったビジョン・具体的な案を盛り込み他市町村のモデルケースを目指してほしい。 |
| 参加者計 | 196人 | |

2 横浜市環境創造審議会への報告

(1) 開催日

令和3年11月25日(木)

(2) 主な意見

- ・施策を脱炭素だけで考えるのではなく、地域振興×脱炭素など、マトリクスで考える必要がある。
- ・電力の脱炭素化だけでなく、熱も含めた脱炭素化、エネルギーマネジメントが重要。
- ・上瀬谷通信施設跡地等をモデル地域として、脱炭素化の要素を盛り込むことを検討してほしい。
- ・市の都市部、郊外部での取組の違い、数字でどのくらい効果があるのか押さえつつ、効果的な取組を見せていくことが重要。
- ・市内中小企業の取組が重要であり、市の補助金をグリーン化して脱炭素化に誘導するような取組をすべき。
- ・町内会で温暖化対策の普及啓発を行い、市民の行動変容につなげることが重要。
- ・生物多様性を生かした適応策が重要であり、その具体策を入れて欲しい。

第2 実行計画に位置付ける主な取組（案）

【参考：計画の構成イメージ】

I 章 計画の背景・目的

II 章 基本的考え方

III 章 市域における温室効果ガスの削減目標

IV 章 分野別取組

V 章 横断的取組

VI 章 計画の推進体制

VII 章 進捗管理

1 IV 章 分野別取組

| | 分野 | 取組 |
|---|------------|--|
| ① | 住宅・建築物 | <ul style="list-style-type: none"> 省エネ性能の高い住宅・建築物の普及促進 事業者の技術力の向上を図る支援制度の創設・運用 建築物等の木材利用に向けた普及啓発・支援 |
| ② | 産業・経済 | <ul style="list-style-type: none"> 中小企業の脱炭素化に向けた設備投資・新技術創出支援 計画書制度等を活用した事業者の脱炭素化促進 スマート農業等による持続可能な都市農業の推進 |
| ③ | 交通・インフラ | <ul style="list-style-type: none"> 道路・鉄道ネットワークの整備 公共交通の利用促進・低炭素化 次世代自動車の普及及びインフラ整備 シェアサイクル等自転車利用の促進 MaaS・自動運転 地域交通の維持・低炭素化 カーボンニュートラルポート形成 |
| ④ | まちづくり | <ul style="list-style-type: none"> コンパクト+ネットワークのまちづくり 大規模土地利用転換にあわせた脱炭素なまちづくり 民間都市開発の支援 |
| ⑤ | エネルギー | <ul style="list-style-type: none"> エネルギーマネジメントの推進 自立分散型ネットワークの構築 省エネの推進 太陽光発電・蓄電池やバイオマス発電による再エネの地産地消 再エネ電気切替の推進 広域連携等による再エネの普及拡大 水素等の次世代エネルギー活用 |
| ⑥ | 廃棄物・衛生インフラ | <ul style="list-style-type: none"> プラスチック対策や食品ロス削減 バイオマスの有効活用 下水汚泥の燃料化、バイオガスの有効活用 |
| ⑦ | 適応策・吸収源 | <ul style="list-style-type: none"> 強靱な都市づくり（浸水対策、グリーンインフラ、がけ地・土砂災害対策等） 樹木等による吸収 建築物への木材利用による森林の循環 ブルーカーボン |

2 V 章 横断的取組

多様な主体と連携し、分野横断的な脱炭素化の取組を推進します。

| | 分野 | 取組 |
|---|--------------------------------|--|
| ① | SDGs・脱炭素化を原動力とする横浜経済の持続的な成長 | <ul style="list-style-type: none"> 国・産業界と連携した脱炭素イノベーションの牽引 カーボンニュートラルポートと連携した水素サプライチェーン構築 金融機関等と連携した中小企業等の環境経営支援 経済循環と地域課題の解決を同時に図るサーキュラー・エコノミーの構築 |
| ② | まちづくりと一体となった地域の脱炭素化 | <ul style="list-style-type: none"> これまでのまちづくりの実績を踏まえ、都心部・郊外部の地域特性を生かした、脱炭素化とまちづくりの一体的なモデル地区の創出 |
| ③ | 378万市民の行動変容につなげる普及啓発 | <ul style="list-style-type: none"> 多様な主体と連携した普及啓発の展開 市内教育機関等と連携した環境教育の実施 グリーン×デジタルによる脱炭素ライフスタイルイノベーション等による市民の行動変容の後押し |
| ④ | 世界共通・喫緊の課題であるSDGs達成、脱炭素化実現への貢献 | <ul style="list-style-type: none"> 先進都市や国際的な都市ネットワークとの連携強化 国際会議の誘致・開催 国内外への技術協力や情報発信 |
| ⑤ | 市役所の率先行動 | <ul style="list-style-type: none"> 公共建築物における太陽光・蓄電池導入、LED交換、再エネ電気切替等の計画的推進 排出量の多い事業の事業特性に応じた取組推進 |

3 今後の予定

